

# 大学による地方創生に関する取組

文部科学省高等教育局 高等教育企画課



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

# 地方大学等創生5か年戦略（まち・ひと・しごと総合戦略）

## 【KPI(例)】

地域に誇りを持つ教育の推進  
全学校で学校・地域との  
連携・協働体制を構築

地方における自県内大  
学進学者の割合を平均  
36%まで向上(平成25年  
度全国平均32.9%)

各事業において、地方公共  
団体や企業等による地元貢  
献度への満足度80%以上を  
実現する。

地域の企業等との  
共同研究数を7,800  
件まで高める(平成  
23年度5,762件)

地方における雇用環境の改善を前提  
に、新規学卒者の就職時における県  
内就職の割合を平均80%まで向上(平  
成24年度全国平均71.9%)

小中学校等

高等学校、大学等進学

大学、高等専門学校、専修学校等

就職

社会人

## 地方大学等創生5か年戦略

### 1. 知の拠点としての地方大学強化プラン

地方大学等の地域貢献に対する評価とその取組の推進による地域貢献の活性化

「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」を実施、地域社会と連携した課題解決に取り組む大学を評価・支援  
国立大学において地域活性化の中核拠点としての機能等の強化を図る取組みを推進  
私立大学等において経営改革や教育研究改革を通じて地域発展に貢献する取組を推進

### 2. 地元学生定着促進プラン

大学進学時、大学卒業時の地方からの人口流出の低減、都市部の学生の地方就職の促進

奨学金(地方創生枠等)を活用した大学生等の地元定着や地方公共団体と大学等との連携による雇用創出・若者定着に向けた取組を推進。  
地方の学生が都市部の大学の授業を受けられるようICTの活用を推進。  
大都市圏、なかんずく東京圏の大学等における入学定員超過の適正化について、資源配分の在り方等を検討し、成案を得る。  
地域に誇りを持つ教育の推進、学校を核とした地域活性化

### 3. 地域人材育成プラン

地方産業の振興を担い、地方課題の解決に貢献する人材を輩出。地域でグローバルな視点を持った人材が活躍。

大学等における地域産業を担う高度な地域人材を育成  
高等専門学校、専修学校、専門高校をはじめとする高等学校における専門的職業人材の育成を推進  
地域におけるグローバルリーダー育成(「トビタテ!留学JAPAN 日本代表プログラム」等)

「国立大学の機能強化」  
「人口減少の克服に向けた私立大学等の教育研究  
基盤強化」  
「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」

「学校を核とした地域力強化プラン」  
奨学金(地方創生枠等)を活用した大学生等  
の地元定着等

「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」  
「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」  
「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」  
「我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生イニシアティブ」

**【背景・課題】**

『人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる』という負のスパイラルに陥ることが危惧されている。

地方/東京の経済格差拡大が、東京への一極集中と若者の地方からの流出を招いている。

**【事業概要】**

地方の大学 ... 地域の自治体や中小企業等と協働し、**地域の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上に関する計画を策定**

東京等の大学 ... **地方の大学や地方公共団体・中小企業等と協働し**、地方の魅力向上に資する計画を策定

大学が、地域の各種機関と協働し、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに**地域が求める人材を育成するための教育改革を实行**

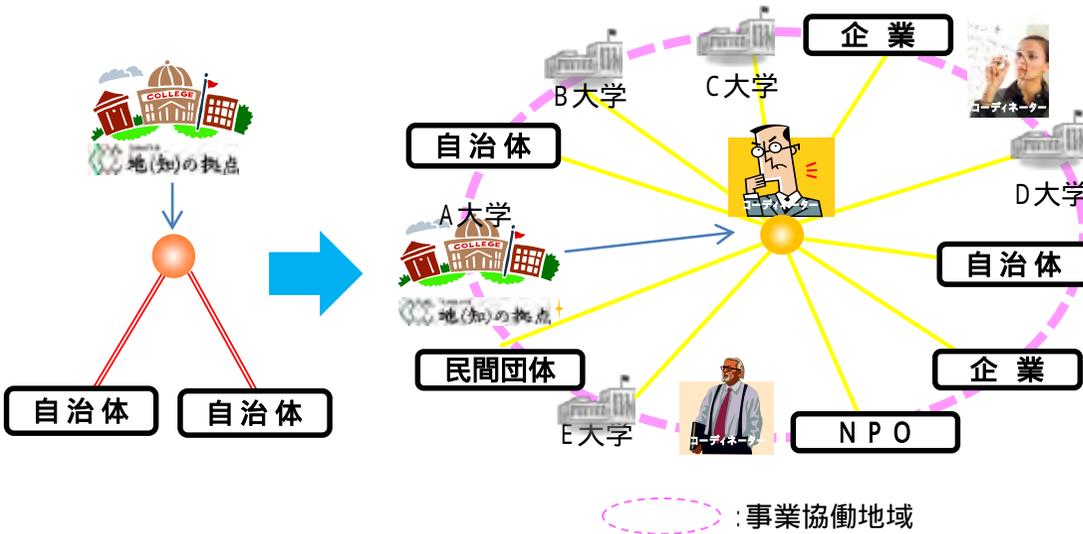
**COC+推進コーディネーターを配置し、事業協働地域の連携強化や取組の進捗を管理**

事業協働機関が設定した目標達成のため、大学力(教育・研究・社会貢献)を結集



**【COCからCOCへ】**

COC+大学と事業協働地域の機関が協働し、地域が求める人材を育成し、若年層の地元定着を推進



事業協働地域の産業活性化、人口集積を推進するため、大学群、自治体、企業等の課題(ニーズ)と資源(シーズ)の分析

を踏まえた雇用創出・就職率向上の目標値設定

地域が求める人材養成のための教育プログラムを実施するために必要な人的・物的資源の把握

教育プログラムの構築・実施

**【大学】**  
 地域特性の理解(地域志向科目の全学必修)  
 専門的知識の修得と地域をフィールドとする徹底した課題解決型学修による地域理解力と課題発見・解決能力の修得等  
**【地方公共団体・企業等】**  
 実務家教員の派遣  
 財政支援  
 フィールドワークやインターンシップ、PBL等を実施するための場の提供等

**【成果】**

- ・事業協働地域における雇用創出
  - ・事業協働地域への就職率向上
- ➡ 若年層人口の東京一極集中の解消

# 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業～地(知)の拠点COCプラス～の事例

## ～地域の未来創生に向けた “愛”ある愛媛の魅力発見プロジェクト～

オール愛媛で取り  
組む若者定着・雇  
用創出！



COC事業によって構築した産学官金民連携組織「愛媛大学地域共創コンソーシアム」が推進母体  
COC事業プログラムとCOC+事業プログラムの相乗効果による実践的な地域志向人材の輩出  
愛媛県内の主要な経済団体の協力により、多数の県内企業への波及効果を実現

### 県の課題と人材需要

●人口減少 ●若者の流出

東予 = ものづくり人材の育成  
中予 = 商業・まちづくり人材の育成  
南予 = 農林水産業を担う  
人材の育成



### 大学プログラム



### 実践的人材の輩出

コミュニケーション能力  
コーディネート能力  
忍耐力とリーダーシップ  
行動力

- 交渉能力
- 適応能力
- 目利き能力



### 【愛媛大学地域共創コンソーシアム】

経済対策 / 企業誘致 / ベンチャー支援

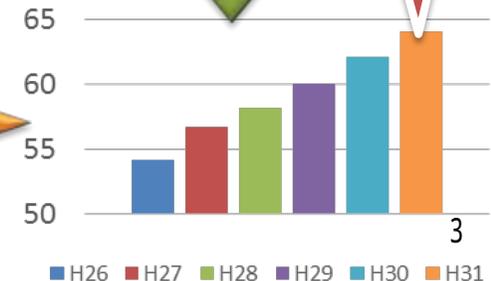
競争力の強化・新分野への展開

資金供給 / 就職支援

雇用

県内  
就職

10%  
up!



地域



# 国立大学経営力戦略の実行のための平成28年度予算案 主な内容

国立大学法人運営費交付金 10,945億円（対前年度同額）

〔平成27年度予算〕

評価に基づく  
重点配分を実施

機能強化促進係数  
により捻出される  
財源も活用

〔平成28年度予算案〕

括弧内の金額は、前年度予算

**【機能強化の方向性に応じた重点配分】** 308億円（新規）  
3つの重点支援の枠組みを新設し、新領域の開拓、地域ニーズや産業構造の変化に対応した人材育成等を行う組織への転換を促進。

- 重点支援 : 地域のニーズに応える人材育成・研究を推進
- 重点支援 : 分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進
- 重点支援 : 世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進

**【大学間の連携・協力に基づく取組への支援】** 312億円（310億円）  
➢ 「共同利用・共同研究拠点」及び「教育関係共同拠点」で実施される大学全体の機能強化に貢献する教育研究の取組を重点支援 等

**【附属病院の機能・経営基盤強化】** 232億円（240億円）  
➢ 国立大学附属病院における人材育成、地域医療の中核拠点、高度先進医療などの機能を強化するための診療基盤の整備支援策を拡充  
このほか、医療機械設備費として18億円計上

**【学長の裁量による経費の区分】**  
➢ 学長のリーダーシップを予算面で発揮し、組織の自己変革や新陳代謝を進めるため、教育研究組織や学内資源配分等の見直しを促進する仕組みを導入。

特別経費

一般経費

特殊要因経費

機能強化のための  
3つの重点支援枠  
高等教育  
共通政策課題対応

基幹経費  
(学長裁量経費含む)

特殊要因経費

# 私立大学等改革総合支援事業

高等教育全体の質の向上には、大学の約8割を占める私学の改革支援が急務。

このため、各タイプに対応した改革に全学的・組織的に取り組む大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費による一体的支援を実施。

教育の質的転換の取組について重点的に措置するとともに、高大接続改革に取り組む大学を追加的に支援(タイプ1)。また、大学の特色に応じて申請できるタイプ2～4も充実。

対象は、延べ670校程度を想定(各タイプ間の重複採択あり)。

3年間の事業実績を踏まえて、設備費を縮減する一方、経常費増額により採択校を拡充。

平成28年度予算額(案) 201億円(201億円)

経常費	167億円	(144億円)
活性化設備費	23億円	(46億円)
施設・装置費	11億円	(11億円)

## 基本スキーム

### タイプ2「地域発展」(160校)

地域社会貢献、社会人受入れ、生涯学習機能の強化等を支援

自治体との包括連携協定の締結  
全学的地域連携センターの設置

地域社会と連携した地域課題解決のための教育プログラム等

三大都市圏(過疎地域は除く)にある収容定員8,000人以上の大学等は対象外。

### タイプ3「産業界・他大学等との連携」(80校)

産業界や国内の他大学等と連携した高度な教育研究支援

教育面を含む産学連携体制の構築

長期インターンシップ

交流協定に基づく単位互換の実施・交流実績

教育プログラムの共同開発、共同研究、共同FD・SD等

### タイプ4「グローバル化」(80校)

国際環境整備、地域の国際化など、多様なグローバル化を支援

実践的な語学教育

外国人教員・学生の比率

地域のグローバル化への貢献等

必須要件 グローバル化対応ポリシーの策定。

### タイプ1「教育の質的転換」(350校)

全学的な体制での教育の質的転換  
(学生の主体的な学修の充実等)を支援

<評価する取組(例)>

全学的教学マネジメント体制の構築

シラバスの改善(主体的な学修を促す教育課程の編成)

学生の学習時間等の把握と充実

学生による授業評価結果の活用

外部組織と連携したproject-Based Learningの実施等

+

高大接続改革に積極的に取り組む  
大学等を追加的に支援(新規)

<評価する取組(例)>

多面的・総合的な入試への転換

高等学校教育と大学教育の連携強化

アドミッションオフィス等の組織改善

追跡調査など選抜方法の妥当性の検証等

# 国立大学における組織再編について

## 国立大学における特色ある学部等設置の状況（主なもの）

### 佐賀大学 芸術地域デザイン学部(H28予定)

産業・文化の振興といった地域ニーズを踏まえ、アートを通じて地域社会に活力を与えられる人材を養成。【自治体と連携したフィールド実習、佐賀県有田窯業大学校の資源を活用した実践教育】

### 愛媛大学 社会共創学部(H28予定)

フィールドワークを重視し、水・紙産業の振興など地域社会の持続的発展を担う人材を養成。【県内の自治体・企業と連携し、新たな寄附講座の設置とコンソーシアムの構成】

### 弘前大学 農学生命科学部(H28予定)

地域の諸課題を解決し、りんご等の地域農産物の加工や輸出を促進する人材を養成。【県内の自治体・企業等と連携し、食関連の知識（製造・分析等）を実技経験をもとに学べるカリキュラムを展開】

### 秋田大学 国際資源学部(H26)

新たな資源技術と将来の資源・エネルギー戦略の発展・革新を担うグローバル人材を養成。【海外の資源フィールドを活用したグローバル実習の実施】

### 長崎大学 多文化社会学部(H26)

政治・経済、文化、社会活動分野等で存在感をもって国際的に活躍できる人文社会科学系グローバル人材を養成。【海外体験の必須化や長崎県の特徴を踏まえたオランダ特別コースの設置】

### 山口大学 国際総合科学部(H27)

国際社会及び科学技術に関する複眼的・総合的な諸問題の調整・解決に貢献する人材を養成。【長期留学の必修化、デザイン思考を備え、自治体・企業と連携した課題解決型プロジェクトの実施】

### 山梨大学 生命環境学部(H24)

果樹栽培やワイン産業など地域産業の特性を踏まえ、持続的な食料生産と供給を担う幅広い視野を有した人材を養成。【ワイン生産など地域資源を活用した実践的な活動を実施】

### 大分大学 福祉健康科学部(H28予定)

医療と福祉を融合し、「地域包括ケア」を実践できる高度な専門性を有したマネジメント力を有したリーダーを養成。【県内の自治体と連携し、医療・福祉地域現場での臨床実習の実施】

### 宇都宮大学 地域デザイン科学部(H28予定)

社会制度、まちづくり、防災・減災などの重層的・複合的な地域課題に対応できる人材を養成。【県内の自治体・企業等と連携し、全学生が参加する地域プロジェクト演習の実施】

### 宮崎大学 地域資源創成学部(H28予定)

地域資源に新たな価値を創成し、成長産業の振興と地域活性化を図るため、畜産・農業・観光等の地域資源のマネジメント人材を養成。【県内の自治体・企業等と連携し中山間地等での課題解決型実習を実施】

### 高知大学 地域協働学部(H27)

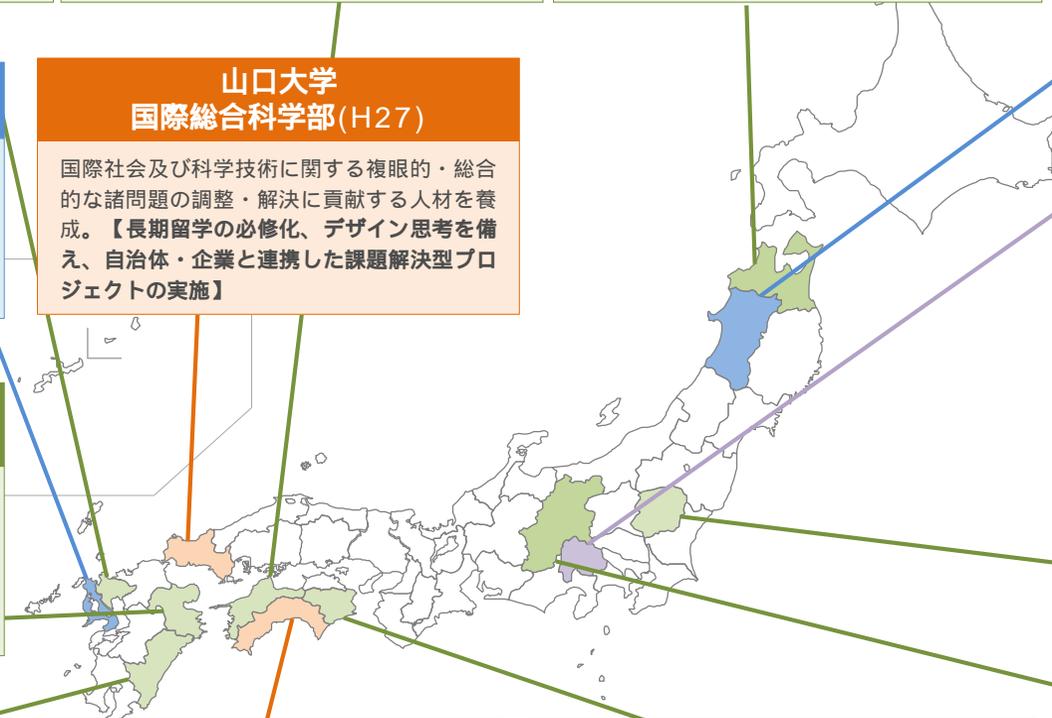
地域の行政・産業の課題解決のため、協働を通じて産業振興や地域活性化を担う人材を養成。【県内の自治体・企業と連携して徹底した実習とステークホルダー参画型の学部運営を実施】

### 徳島大学 生物資源産業学部(H28予定)

ヘルス・フード・アグリとバイオを融合した生物資源を活用した6次産業化及び産業創出人材を養成。【徳島県の農場を活用し、県内の自治体・企業等と連携した実践型フィールド実習の実施】

### 信州大学 経法学部(H28予定)

県内初の法学士を養成し、若者の県外流出に歯止めをかけ、地域の経済・法律における課題に対して、応用的・実践的に予防・解決できる人材を養成。【地域の司法・行政・企業と連携した現場・実践教育を実施】



# 地方創生・イノベーションの拠点としての大学の取組例

## 羽衣国際大学（私立）

京都・大阪・和歌山の市区町と連携し、**商店街活性化事業**、地元特産物を使ったレシピの開発・販売による観光客誘致などの**過疎化対策支援**、学生による**地域の食育活動**を実施

## 長浜バイオ大学（私立）

滋賀県・長浜市が設けた特区（サイエンスパーク）内に立地。バイオ教育研究の中核機関であるとともに、**複数企業が隣接しバイオクラスターを形成**。インキュベーションセンター設置、実用化研究、ベンチャー企業への支援など**産学官が連携した実学教育**を実現

## 帯広畜産大学（国立）

獣医・農畜産分野において、国際通用性を備えつつ、食の安全確保に資する教育課程及び**10社以上の食品関連企業等との連携**により即戦力人材を育成。新たに「**グローバルアグロメディシン研究センター**」を設置し、コーネル大学等から研究者を招へいし、国際共同研究を推進

## 釧路公立大学（公立）

地域に結びつき開かれた大学を主に研究面から具現化するため、「**地域経済研究センター**」を発足。**客員研究員として地元の行政職員、企業の経営者等延べ100名を超える人材が参加**。釧路市と「都市経営」という視点にたった中長期的な釧路市経営のあり方と戦略を検討

## 大阪市立大学（公立）

平成25年に「**人工光合成研究センター**」を開所。大阪市立大学が重点研究課題の一つとして挙げている環境問題の解決および新エネルギーの創出に係る研究を行い、「**人工光合成膜デバイス**」（太陽光+水+二酸化炭素から水素を精製する機構）の完成を目指す研究を実施

## 吉備国際大学（私立）

南あわじ志知キャンパスにおいて、兵庫県南あわじ市における、**地域農産物の活性化**に向けた新規農業システム研究等を実施。また、高梁キャンパスにおいて、園芸療法など**地域の健康維持増進**に向けた調査研究など医療福祉分野における取組を実施

## 北九州市立大学（公立）

北九州市と下関市の13の大学・高専、自治体、**経済団体が連携**し、「北九州・下関まなびとびあ」を組織。**若者の定住促進、流出抑制、事業者促進等を目的**とし、地域企業でのインターンシップの開催や、大学連携での地域をテーマとする講座開講等を実施

## 浜松医科大学（国立）

「**光医学教育研究センター**」を設置し、光医学で一線級の研究者を招へい。**光産業でイノベーション創出をけん引する地元企業等と連携した共同研究等により医療機器開発・実用化を推進**。光医学の素養を持った行動専門人材の輩出と**地域産業の発展に寄与**

## 千葉科学大学（私立）

地元の銚子ジオパークを活用した郷土教育や防災教育からなる「**銚子学**」を設け「**地育地就**」の**人材育成**を実施。また、環境危機管理学科において「**好適環境水**」に関する**教育研究**を実施

## 慶應義塾大学（私立）

先端生命科学研究所発のベンチャー企業（山形県鶴岡市に所在）において、高性能タンパク質素材であるクモの糸を人工的に合成し、**次世代バイオ素材として実用化する研究開発**を実施

## 岩手大学（国立）

全学組織の「**三陸復興推進機構**」を中心に、**三陸沿岸域の水産業の活性化や安全・安心なまちづくり**など**震災復興を通じた地域創生に寄与**。これらの実績や成果を踏まえ、さらに地域創生・震災復興を推進するため、全学的な大学院の再編や、「三陸復興・地域創生推進機構」の設置を構想

## 石巻専修大学（私立）

**被災地復興**に向けたボランティア活動の拠点となった。被災の記憶をとどめるためのアーカイブ化などの防災と復興に関する事業を行うとともに、地域の小中高校と連携した復興教育を展開するなど「**復興共生プロジェクト**」を展開

